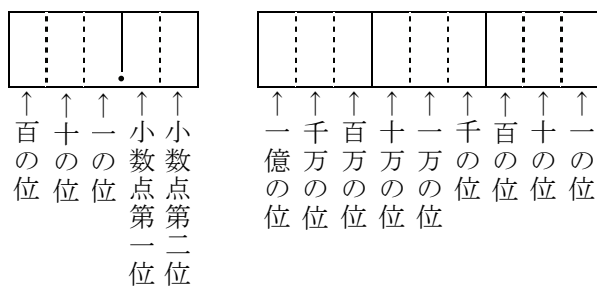


第5回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 健全性の分析に関する次の問いに解答しなさい。 (20点)

問1 資本構造の健全性について説明するとともに、資本構造分析の中核となる比率が建設業においてはどのような傾向を示しているか説明しなさい。(250字以内)

問2 資本構造を経常的な利益との関係から分析するとき用いる比率について説明しなさい。(150字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ヘ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

損益分岐点分析は、 分析の中心技法であり、実数分析の 分析の代表的な一手法として位置づけられる。損益分岐点は、一般論として、 も も発生しない であり、また、 が を回収し終えた営業水準であるともいうことができる。ここで、 は、 とともに、 と比例関係にあり、また、 の回収を第一の役割として、その余剰が発生すればこれが利益となる。企業は、損益分岐点の で満足するのではなく、できる限り損益分岐点から離れることを望んでいる。損益分岐点の と予算ないし実績の の離れ具合を示す比率を といい、これが高いほど は安定しているといえる。また、損益分岐点の位置が予算ないし実績の に対してどのような高さにあるかを示すものとして がある。 は損益分岐点の水準が低いほど なり、 が低いほど は なる。

〈用語群〉

- | | | | | |
|---------|-----------|---------|--------------|---------|
| ア 変動費 | イ 流動性 | ウ 利益 | エ 単純実数 | オ 低く |
| カ 営業外損益 | キ 工事原価 | ク 固定費 | コ 営業利益 | サ 売上高 |
| シ 損失 | ス 損益分岐点比率 | セ 収益性 | ソ 高く | タ 安全余裕率 |
| チ 比較増減 | ト 活動性 | ナ 売上総利益 | ニ 限界利益 | ネ 関数均衡 |
| ノ CVP | ハ 支払利息 | フ 目標利益 | ヘ 販売費及び一般管理費 | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、借入金依存度も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	86,600	工事未払金	92,400
完成工事未収入金	(A)	未成工事受入金	120,000
未成工事支出金	(B)	短期借入金	11,400
流動資産合計	(C)	流動負債合計	×××
建物	91,200	長期借入金	×××
機械装置	62,150	固定負債合計	×××
車両運搬具	19,450	負債合計	×××
土地	(D)	(純資産の部)	
固定資産合計	×××	資本金	180,000
		資本剰余金	20,000
		利益剰余金	40,000
		純資産合計	240,000
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 関連データ

完成工事高経常利益率	1.5%	未成工事収支比率	80.0%
負債比率	150.0%	固定比率	92.5%
受取勘定回転率	4.0回	固定負債比率	25.0%
自己資本経常利益率	4.5%	運転資本保有月数	1.3月

算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

<資料>

1. 完成工事高 ￥23,800,000
2. 完成工事原価の内訳
 - 材料費 ￥ ?
 - 労務費 ￥2,696,000
(うち労務外注費 ￥1,500,000)
 - 外注費 ￥7,650,000
 - 経費 ￥1,580,000
(うち人件費 ￥280,000)

なお、完成工事原価率は75%である。

3. 流動資産 ￥24,320,000
4. 有形固定資産 ￥52,240,000
(うち建設仮勘定 ￥1,995,000)
5. 無形固定資産 ￥3,532,000
6. 投資その他の資産 ￥550,000
7. 技術職員数 155人、事務職員数 45人

問1 材料費を計算しなさい。

問2 付加価値の金額を計算しなさい。

問3 資本集約度を計算しなさい。

問4 労働生産性は、 \square × 付加価値率 の二つの要因に分解することができる。 \square の要因の数値を計算しなさい。

問5 労働生産性は、労働装備率 × \square × 付加価値率 の三つの要因に分解することができる。 \square の要因の数値を計算しなさい。

〔第5問〕 知多建設株式会社の第24期（決算日：平成X8年3月31日）及び第25期（決算日：平成X9年3月31日）の財務諸表ならびにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第25期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|------------|-------------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 総資本事業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 当座比率 | E 立替工事高比率 | F 必要運転資金月商倍率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 固定長期適合比率 | I 棚卸資産回転率 |
| J 労働装備率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の の中に入る最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 率は、投下された資本のすべてに対する企業本来の営業効率を総合的に測定するものであり、第25期の当該比率は %である。第25期末の の額および第25期の完成工事高 率を維持したまま、この比率を第26期に2.806%へ引き上げるためには、完成工事高を 百万円とし、 回転率を 回とすることが必要である。
- (2) 付加価値の額を総職員数で除した比率を 、付加価値の額を完成工事高で除した比率を 、また、付加価値の額を稼働中の有形固定資産で除した比率を という。第25期の は 百万円であり、第25期の は %である。

<用語・数値群>

ア 資本金	イ 自己資本	ウ 経営資本	エ 総資本	オ 完成工事総利益
カ 営業利益	キ 事業利益	ク 経常利益	コ 当期純利益	サ 資本集約度
シ 付加価値率	ス 設備投資効率	セ 資本生産性	ソ 労働生産性	タ 0.87
チ 1.15	ト 2.55	ナ 2.61	ニ 33.34	ネ 33.49
ノ 33.73	ハ 195.48	フ 196.40	ヘ 199.53	ホ 130,152
ム 172,040	モ 175,720			

第5問 <別添資料>

知多建設株式会社の第24期及び第25期の財務諸表ならびにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第24期 平成X8年3月31日現在	第25期 平成X9年3月31日現在		第24期 平成X8年3月31日現在	第25期 平成X9年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	20,500	12,400	支払手形	13,500	10,200
受取手形	3,400	4,800	工事未払金	37,600	43,600
完成工事未収入金	62,100	69,700	短期借入金	30,000	28,500
未成工事支出金	23,600	19,600	未払法人税等	210	970
材料貯蔵品	230	410	未成工事受入金	16,300	12,500
短期貸付金	1,500	1,100	預り金	4,400	4,930
繰延税金資産	110	120	完成工事補償引当金	230	270
その他流動資産	1,360	1,270	その他流動負債	1,860	1,930
貸倒引当金	△ 460	△ 490	[流動負債合計]	104,100	102,900
[流動資産合計]	112,340	108,910	II 固定負債		
II 固定資産			長期借入金	20,000	17,000
1. 有形固定資産			退職給付引当金	3,900	2,500
建物	5,600	5,280	その他固定負債	100	200
構築物	830	790	[固定負債合計]	24,000	19,700
機械装置	980	810	負債合計	128,100	122,600
車両運搬具	1,190	1,060	(純資産の部)		
工具器具備品	260	230	I 株主資本		
土地	13,500	13,300	1. 資本金	15,000	15,000
建設仮勘定	140	280	2. 資本剰余金		
有形固定資産計	22,500	21,750	資本準備金	10,000	10,000
2. 無形固定資産			資本剰余金計	10,000	10,000
借地権	250	250	3. 利益剰余金		
無形固定資産計	250	250	任意積立金	1,000	1,000
3. 投資その他の資産			繰越利益剰余金	970	1,630
投資有価証券	12,600	8,800	利益剰余金計	1,970	2,630
長期貸付金	4,000	4,300	4. 自己株式	△ 30	△ 30
破産更生債権等	2,840	3,980	[株主資本合計]	26,940	27,600
繰延税金資産	1,360	2,600	II 評価・換算差額等		
その他投資	2,000	2,050	その他有価証券評価差額金	960	△ 600
貸倒引当金	△ 1,890	△ 3,040	[評価・換算差額等合計]	960	△ 600
投資その他の資産計	20,910	18,690	純資産合計	27,900	27,000
[固定資産合計]	43,660	40,690	負債純資産合計	156,000	149,600
資産合計	<u>156,000</u>	<u>149,600</u>			

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産はすべて、営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、上に明記したもの以外にはない。
5. 第25期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は400百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日		自 平成X8年4月 1日 至 平成X9年3月31日	
I 完成工事高	145,100		159,800	
II 完成工事原価	<u>134,300</u>		<u>147,900</u>	
完成工事総利益	10,800		11,900	
III 販売費及び一般管理費	<u>8,300</u>		<u>8,000</u>	
営業利益	2,500		3,900	
IV 営業外収益				
受取利息	120		125	
有価証券利息	10		10	
受取配当金	140		130	
その他営業外収益	<u>130</u>	400	<u>110</u>	375
V 営業外費用				
支払利息	1,450		1,500	
その他営業外費用	<u>510</u>	<u>1,960</u>	<u>785</u>	<u>2,285</u>
経常利益	940		1,990	
VI 特別利益	750		1,210	
VII 特別損失	<u>880</u>		<u>1,250</u>	
税引前当期純利益	810		1,950	
法人税、住民税及び事業税	500		1,220	
法人税等調整額	<u>△ 180</u>	<u>320</u>	<u>△ 330</u>	<u>890</u>
当期純利益	<u>490</u>		<u>1,060</u>	

[付記事項]

1. 第25期における有形固定資産の減価償却費の額は720百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日		自 平成X8年4月 1日 至 平成X9年3月31日	
I 材料費	21,480		22,260	
II 労務費	1,220		1,440	
(うち労務外注費)	(220)		(200)	
III 外注費	84,600		94,500	
IV 経 費	<u>27,000</u>		<u>29,700</u>	
完成工事原価	<u>134,300</u>		<u>147,900</u>	

各期末時点の職員数

	第24期	第25期
技術職員	910人	890人
事務職員	<u>390人</u>	<u>380人</u>
合計	<u>1,300人</u>	<u>1,270人</u>